

□地方公共団体と防災協力について

株式会社大栄電機工業

代表取締役 大野 栄 一

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が起きました。あのときの悲劇は今も語り継がれています。そして私たちには課題を与えられました。そして、その後も、様々な災害、そして悲劇は起きてしまっています。

愛媛では2001年3月24日に芸予地震が起きました。その出来事は、私たちに、与えられた課題をまだまだやり遂げていなかったこと、その課題が緊急を要することを思い知らされたものでした。

私たちは今のままで災害時に大丈夫なのかという不安に襲われるようになりました。なにより、愛媛では将来「南海地震」の発生が憂慮されている状況です。またこのような自然災害だけでなく、テロ事件あるいは列車事故などの大規模事故の発生も考慮されなければならない時代となっているのです。

私たちが緊急に取り掛からなければならない課題。それは、このような災害、事故、事件へ迅速かつ適切に対応できる力を備えることです。

このような災害、事故、事件へ迅速かつ適切に対応するために、現在松山市では、消防団や自主防災組織の充実・強化に努めてい

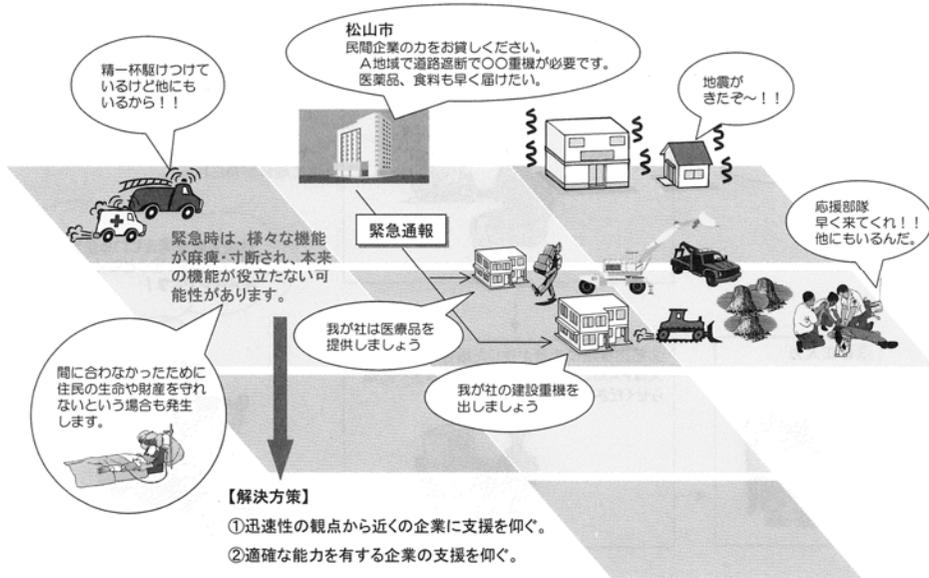
ます。しかし、この対応力をより強化するためには、それだけではなく、地域の防災協力活動が必要不可欠です。

災害時において、自助、公助とともに、共助の重要性はすでに認識されていることと思います。特に地域における住民、自主防災組織、ボランティア、企業等が助け合う仕組みの構築は重要となっています。そのなかでも企業は、地域に密着し、被災地の近くに所在することから、迅速な初動対応が可能であり、また平時における企業の活動の中で培った組織力、専門的な資機材やスキルを保有しており、多様な活動が可能であるため、共助という観点から言えば、是非とも必要な存在です。

松山市では平成16年度(2004年度)から本格的に「災害時協力企業情報構築事業」に取り組みはじめました。広域的な災害発生時には、様々な機能が麻痺・寸断され、迅速な救助・救援活動が困難になることが想定されます。この事業では、あらかじめ地域ごとに民間支援を仰げるようにしておき、有事の際には迅速かつ的確な救援活動につなげてゆくことを目的としています。

【災害時協力企業情報構築事業】

災害時、行政だけでは解決できません。



そこでまず松山市では市内企業の災害時における支援の可能性の高いと想定される業種 14,470 社を抽出し、2005 年 1 月下旬に調査表が送付されました。松山市は希望企業には協力企業として松山市の HP に記載することを説明し、社会貢献度の高い企業として、社会的信用度(企業イメージ)のアップにつながることを謳い、協力企業を募りました。

もちろん企業イメージだけでなく、各企業たちの「企業の社会的責任」や「地域の構成員としての貢献」等といった高い意識があったためでしょう。この調査表には我が社を含め 5 千を超える企業が協力への意思を回答として示しました。

【平成 17 年 6 月 1 日現在の状況】

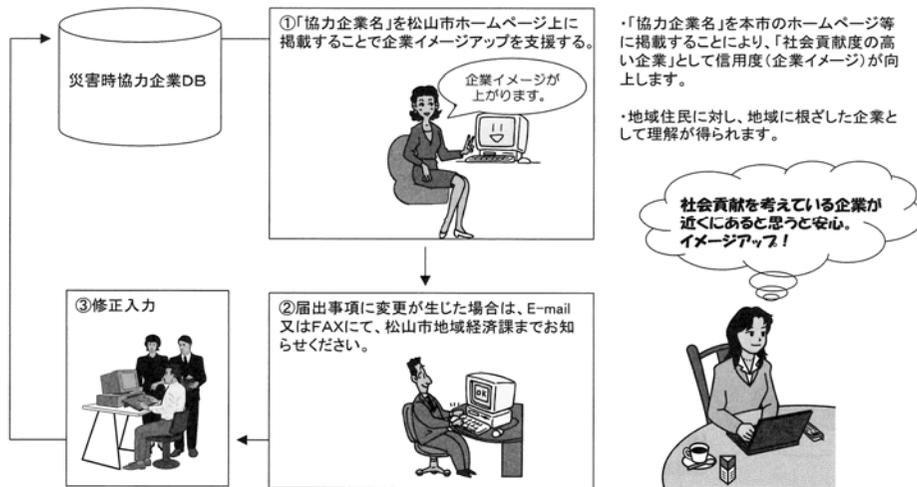
協力依頼数	14,470 社
	(市内の企業・事業所)
回答数	10,317 社
協力企業数	5,649 社
HP 掲載希望数	2,442 社
	(HP には「企業名」「住所」「郵便番号」を掲載)

今現在も企業からの協力希望は増えつつけています。

この調査票には企業の規模から、ネットワークの状況、災害時に援助できる人数から、クレーンやバスなどの重機、食料、医療品、毛布などの援助できる物品の内容などを細かく記入するようになっていきます。

松山市はこの調査表に基づき、【災害時協力企業情報システム】を構築、2005 年 3 月末に完成させました。

協力企業のメリットがあります。



災害時協力企業情報システムとは、松山市の災害時に協力できる企業の情報をデータベースとして構築し、迅速かつ確かな災害時の活動支援等を可能にする目的でつくられています。また大規模災害が発生した後、地域の復興を効率的かつ効果的に行われることも考えて作られました。そのため、システムにはこれらを可能にするために、下記5つの機能が備えられています。

1. 中小企業情報地図検索機能

市内地図上に、企業の属性情報(例:企業名、所在地、従業員数、緊急時連絡先等)を入力したデータベースを構築し、検索できる機能

2. 緊急通報機能

構築したデータベースを活用し、地域ごとに事業所や緊急時の担当者に向けて様々な情報を流すことで迅速な救助活動や救援活動に参加してもらう機能

3. 被害情報把握機能

構築したデータベースに、事業所や緊急時の担当者から被害状況(情報)を取り込んだり、調査した被害状況を入力し、業種別や従業員別に分析する機能

4. 復興支援情報提供機能

構築したデータベースを活用し、事業者や緊急時の担当者に向けて、関係機関を含めた復興支援情報を提供する機能

5. 相談受付情報分析機能

復興のための相談窓口を開設するとともに、その内容を分析することで支援メニューの優先順位を決定するための意思決定支援となる機能

このシステムの完成により、松山市は、災害時に企業に対して救助・救援活動を期待することができます。また災害状況のデータが収集でき、復興支援施策のための分析資料とすることができるようになりました。

松山市のこの取り組みは、実際の災害対

応が起こっていない現状では、どの程度の成果が挙げられるものなのか、現在のところ分かりません。ですから、これで十分だと言えるのかどうかも分かりません。それは、いつやってくるか分からない有事が起きてしまったとき、そのときに私たちの行動として初めて明確になるものだからです。

しかし、「転ばぬ先の杖」という点では、この松山市と地元企業の取り組みは大変意味あるものだと思っています。今後恐るべき災害、事故、事件が起こったとき、今回の松山市と私たち地元企業との取り組みが、何らかの形で、社会に貢献できることを、念じてやみません。